

No.	事業名称	所属	補助・単独	通常交付金・重点交付金	事業実施状況							効果検証			アンケート調査				
					事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	総事業費(単位:千円、四捨五入)					伊勢原市・新型コロナウイルス感染症対策(4つの柱)	事業効果	評価	実施の有無	主な意見		
								補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	その他						補助対象外経費	
1	LINE公式アカウント機能拡張サービス導入事業	情報政策課	単独	通常交付金	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、伊勢原市LINE公式アカウントに市民への情報カテゴリ配信やチャットボット、窓口予約機能などを導入することにより、情報発信力の強化と双方向コミュニケーションを図る。 ②LINE公式アカウント機能拡張サービスの導入費用 ③市民	R4.8	R5.3	1,527	1,527	0	1,526	0	1	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	計画時の成果指標:LINE公式アカウント友だち登録者数1000人増(R4.9月末時点3,870人) ⇒5,135人増(R5.3月末時点 9,005人)	A.計画どおり	無	
2	サーバー型RPAツール導入事業	情報政策課	単独	通常交付金	①マイナンバー利用事務へのデータ入力など、テレワークでは行えない定例的な業務について、サーバー型RPAを導入し自動化することで、コロナ禍における新しい生活様式であるテレワークの推進が図られ、また、自動化に伴い職員の職場滞在期間が短縮されるなど、密を避ける感染対策につながる。 ②サーバー型RPA機器導入費用、保守費用及び研修費用 ③市職員	R4.4	R5.3	2,786	2,786	0	2,786	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	計画時の成果指標:RPA導入による業務削減時間800時間 ⇒1,187時間(R5.3月末時点)	A.計画どおり	無	
3	CO2センサー設置事業	管財契約検査課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁舎内の複数箇所に測定機(Wi-Fi接続等)を設置し、庁舎内の空間をモニタリングすることにより、換気の悪い空間を把握し、効果的に換気を実施する。 ②モニタリング経費。 ③来庁者等	R4.7	R4.8	875	875	0	875	0	0	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	庁舎内の複数箇所に測定機(Wi-Fi接続等)を設置し、庁舎内の空間をモニタリングすることにより、換気の悪い空間を把握し、効果的に換気を実施することができた。	A.計画どおり	無	
4	窓口接触軽減化推進事業	戸籍住民課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防のため、証明書交付手続きを機械化することで、人との接触機会を削減する。 ②証明書発行機の導入経費 ③証明書取得者	R4.6	R5.2	10,449	10,449	0	10,448	0	1	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	コンビニに設置しているものと同じ証明発行機を本庁舎に設置し、機械に慣れていただく機会を作ることにより、コンビニ交付の利用を増やすことで、窓口に来なくても非接触で証明書を発行する機会を増やすこと、また、市役所でも証明書発行機を利用いただくことにより非接触で証明書を交付する環境を整備することができた。 令和4年度交付件数(1~3月):延べ529件	A.計画どおり	無	
5	環境美化センター及び資源リサイクルセンタートイレ手洗器自動水栓化事業	清掃リサイクル課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防のため、施設利用者が安心して使用できるように、環境美化センター及び資源リサイクルセンターのトイレの手洗いを自動水栓化し、接触防止による感染症対策を促進する。 ②自動水栓交換経費 ③市民及び職員(施設利用者)	R4.4	R4.5	858	858	0	858	0	0	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・来所者の水栓への接触防止を防ぐことができ、トイレについての苦情等の連絡を受けることがなかった。 ・工事を終えた5月20日以降の職員の感染者を8名に抑えることが出来た。(41名中)	A.計画どおり	無	
6	武道館(柔道場)換気窓更新事業	スポーツ課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防のため、施設利用者が安心して使用できるように、現在の換気環境を改善して十分な換気を行うことで密閉状態を回避し、感染リスクを低減する。 ②換気窓修繕費 ③施設利用者	R4.8	R4.8	424	424	0	423	0	1	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	柔道場利用者(令和4年度実績:延10,296人)、施設管理者等の感染リスクを低減した。	A.計画どおり	無	
7	子育て支援センター空気清浄機設置事業	子育て支援課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て中の親子が安心して利用できるように、空気清浄機を設置し、感染リスクの低減を図る。 ② 空気清浄機購入費(3台) ③ 子育て中の親子	R4.7	R4.7	248	248	0	247	0	1	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	乳幼児とその保護者が集う場である「つどいの広場なるせ(2台)」及び「つどいの広場ひびた(1台)」の実施場所に空気清浄機を設置することにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図ることができた。	A.計画どおり	無	
8	小中学校施設消毒作業業務委託事業	学校教育課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、放課後等に小中学校における感染リスクが高い場所に係る消毒を委託し、感染リスクの低減を図る。 ②小中学校消毒委託費 ③市内小学校10校、中学校4校	R4.4	R5.3	8,954	8,954	0	8,954	0	0	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	感染拡大の防止と安心して利用できる環境を整備することができた。 小学校10校 中学校4校	A.計画どおり	無	
9	いせはら電子図書館整備事業	図書館・子ども科学館	単独	通常交付金	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、図書館利用者が来館することなく図書館資料を利用できるよう、電子図書館等を整備する。 ②電子書籍使用料等 ③図書館利用者	R4.4	R5.3	2,874	2,874	0	2,873	0	1	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	・いせはら電子図書館の維持管理 ・商用コンテンツ316タイトルを受入 ・官報データベースの維持管理	A.計画どおり	無	
10	図書館感染予防対策事業	図書館・子ども科学館	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、正面玄関及び各カウンター等に図書館来館者用消毒用アルコールを設置することにより、感染リスクの低減を図る。 ②感染症対策用の物品購入 ③図書館利用者	R4.12	R5.3	178	178	0	177	0	1	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・館内8箇所に利用者用消毒液を設置	A.計画どおり	無	
11	逐次刊行物等電子化事業	図書館・子ども科学館	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防のため、紙媒体資料を電子化することにより、館内滞在時間を短縮することで、感染リスクの低減を図る。 ②資料デジタル化修理製本費 ③図書館利用者	R4.12	R5.3	60	60	0	59	0	1	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	・保存の必要な紙資料1点をデジタル化し、独自資料として電子図書館で公表	A.計画どおり	無	
12	心身障がい者郵送貸出事業	図書館・子ども科学館	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防のため、来庁が困難な障がい者に対して、無償で郵送貸出を実施することにより、利便性の向上を図る。 ②心身障がい者用ゆうメール送料 ③障がい者サービス登録者	R4.8	R5.3	5	5	0	5	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	・来館困難な障がい者への郵送貸出サービスとして、心身障がい者用ゆうメール9件を実施	A.計画どおり	無	
13	開票所密集対策事業	選挙管理委員会事務局	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防のため、新たな投票用紙分類機等を導入することにより、開票作業の機械化を推進することで、感染リスクの低減を図る。 ②投票用紙分類機及び天地表裏反転ユニットの導入経費 ③開票従事者、開票立会人、開票参観人	R4.5	R4.6	3,630	3,630	0	3,630	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	新たな投票用紙分類機を導入したため、従事者を減らすことができ、密を避けながら円滑な開票事務が執行できた。	A.計画どおり	無	
14	オンラインイベント実施事業	人権・広聴相談課	単独	通常交付金	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、各種イベントをオンライン配信等で実施する。 ②動画撮影等委託料、手話通訳者謝礼 ③イベント参加者	R4.10	R5.2	566	566	0	566	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	・人権啓発講演会:実施回数:1回、視聴回数:市民・400回、職員・213回 ・いせはら男女共同参画フォーラム:実施回数:1回、視聴回数:279回	A.計画どおり	有	・とても内容の濃い講演で、大変参考になりました。 ・市民文化会館で開催された当日は休みがとれず、会場へ行って直接お話を聞けませんでした。動画で視聴できたのでありがたいです。
15	市立7公民館のWi-Fi環境拡充事業	社会教育課	単独	通常交付金	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、セキュリティに配慮したWi-Fi環境を拡充整備することで、対面での活動を控える市民団体・サークルが安心してリモートでの活動や講座等ができる環境を整備する。 ②Wi-Fi環境拡充整備費用及びフィルタリングソフト使用料 ③公民館利用者	R4.8	R5.2	1,748	1,748	0	1,748	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	コロナ感染予防等から、リモートによる講演や活動を行う団体活動に供することができました。	A.計画どおり	無	

No.	事業名称	所属	補助・単独	通常交付金・重点交付金	事業実施状況										効果検証			アンケート調査		
					事業の概要		事業開始	事業完了	総事業費(単位:千円、四捨五入)					補助対象外経費	伊勢原市・新型コロナウイルス感染症対策(4つの柱)	事業効果	評価	実施の有無	主な意見	
					①目的・効果	②交付金を充当した経費内容			③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額							その他
16	バス・タクシー車両感染拡大防止支援事業	都市政策課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防のため、地域公共交通における車内消毒等に要する費用を支援し、安全・安心な利用環境を整備する。 ②バス・タクシー交通事業者への補助金 ③路線バス交通事業者及びタクシー交通事業者	R4.12	R5.3	5,400	5,400	0	5,400	0	0	0	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・市内営業所のバス車両90台の車内消毒作業等を実施したことで、感染機会の低減とともに安全・安心な利用環境を整備することができた。	A.計画どおり	無	
17	伊勢原市商店街等プレミアム商品券支援補助金	商工観光課	単独	重点交付金	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けて売上げが減少している市内商店や商店街等の活動を支援するため、商店会団体等が県の補助金を受けて実施する、「プレミアム付商品券」の発行事業に対する助成を行う。 ②プレミアム付商品券発行事業補助金 ③「神奈川県商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金」の交付決定を受けた市内商店会団体、市民	R4.9	R5.3	2,483	2,483	0	2,483	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	神奈川県が実施した「商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金」(対象経費3/4補助)の交付を受けて実施する市内商店会等のプレミアム商品券発行事業に対して市の上乗せ補助を行った。実施団体どちらも即完売し、換金率も99.5%を超え、地域の消費拡大に効果があった。 ・実施団体(2団体) 伊勢原市商店会連合会・石田商工振興会	A.計画どおり	無		
18	キャッシュレス決済ポイント還元事業(第3弾)(原油価格・物価高騰対応分)	商工観光課	単独	通常交付金	①コロナ禍における物価価格の高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、低迷する個人消費を喚起し、市内事業者を支援するため、市内の対象店舗でスマートフォンを利用してキャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施する。 ②ポイント還元経費、事務費 ③事業者(市内中小企業、飲食店(大手含む)) 消費者(市内在住問わず)	R4.7	R5.3	73,532	73,532	0	73,532	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	対象決済サービス(PayPay、auPAY、d払い)の専用アプリを利用したキャッシュレス決済に対して、決済額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施することで、物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、低迷する個人消費を喚起し、市内事業者を支援した。 ・参加店舗:602店舗 ・キャッシュバック総額:71,270,757円 (経済効果額約322,500,000円)	A.計画どおり	有	【市民アンケート(回答者710人)】 ・約63%が「普段より多く消費した」と回答 ・約90%が「今後同様のキャンペーンを実施した場合、利用したいと思う」と回答 ・約65%が「今回のキャンペーンは地域経済の活性化に効果があった」と回答 【事業者アンケート(99店舗回答)】 ・約60%が「キャンペーンで売上げが伸びた」と回答	
19	いせはらマイクロツーリズム推進事業(第3弾)	商工観光課	単独	通常交付金	①コロナ禍で落ち込む観光需要の早期回復・地域経済の活性化を図るため、観光クーポン券(金券)を発行し、マイクロツーリズムを観光開成期に促進する。 ②観光クーポン券事業委託費 ③事業者(市内の観光協会加盟店) 消費者(大山ケーブルカーの往復券を購入した神奈川県民)	R4.9	R5.3	36,327	36,327	0	33,734	0	2,593	0	3.地域経済を立て直す(雇用の維持と事業の継続)	大山ケーブルカーの往復券を購入した神奈川県民に、市内の店舗で使用できる観光クーポン券(金券)を配布するキャンペーンを実施した。 ・参加店舗:97店舗(市内の観光協会加盟店) ・配布枚数:34,578枚/44,000枚(配布率:78.6%) ・利用枚数:32,657枚/34,578枚(換金率:94.4%)	A.計画どおり	有	【お客さまアンケート(回答数605)】 ・92.9%が「キャンペーンに大変満足・満足」と回答 ・84.9%が「伊勢原観光全体へ満足・大変満足」と回答 【参加店舗アンケート(回答数88)】 ・26店舗が「キャンペーン期間中のお客様数の増加率が10%増加」と回答 ・24店舗が「クーポン券を使用したお客様、その他のお客様の平均単価が上がった」と回答 ・87店舗が「本キャンペーンを続けて欲しい」と回答	
20	自宅療養者食糧等支援事業	危機管理課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者等となり、自宅療養を行う者に対し、3日相当の食料支援等を実施する。 ②食料支援及び自宅療養期間中の可燃ごみ回収支援 ③陽性者、濃厚接触者のうち自宅療養者	R4.4	R4.7	226	226	0	225	0	1	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自宅療養者に対して県の配食サービス開始までの間の食料支援と可燃ごみの戸別収集を実施した。	A.計画どおり	無		
21	自宅療養者食糧等支援委託	危機管理課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者等となり、自宅療養を行う者に対し、3日相当の食料の購入・仕分け・梱包・配送に係る支援業務を外部委託する。 ②自宅療養者支援業務委託費 ③陽性者、濃厚接触者のうち自宅療養者	R4.6	R5.2	2,367	2,367	0	2,366	0	1	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	危機管理上の観点から、継続的なサービス維持に向けた体制を確保するため、食料支援の委託化を行った。	A.計画どおり	無		
22	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	補助	通常交付金	①小中学校の新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童・生徒の学習保障を充実させる。 ②消耗品費、備品購入費 ③市内小学校10校、中学校4校	R4.4	R5.3	21,567	21,567	10,780	10,780	0	7	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	感染症対策等を徹底し、児童・生徒の学習保障を充実させることができた。 小学校10校、中学校4校	A.計画どおり			
23	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活福祉課	補助	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少し、住居を失うおそれのある者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う ②家賃相当分の住居確保給付金 ③住居確保給付金支払い対象者	R4.4	R5.3	6,463	6,411	4,847	1,500	0	64	52	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	離職等により経済的に困窮し、住居を喪失する恐れのある人などに対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行うことができた。 住居確保給付金実績 相談件数:87件、新規申請件数:19件、再申請件数:11件、延長件数:23件	B.概ね計画どおり			
24	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境対策課	補助	通常交付金	①コロナ禍におけるライフスタイルの変容を踏まえ、気候変動やエネルギー需給の面における地域社会を感染症リスクに対し強靱なものとするため、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。その実現に向け、本市の地域特性や再エネ導入のポテンシャル等に関する調査・分析を行い、地域への再エネ導入に関する戦略策定や具体的目標の検討を行う。 ②再エネ導入目標設定に係る調査に要する費用 ③地方公共団体	R4.7	R5.2	9,981	9,981	7,486	1,990	0	505	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	・地元企業等へのヒアリングを5社、産学官勉強会を2回実施した。 ・本事業における調査結果等を第3次伊勢原市環境基本計画に反映し、市HPで公表した(令和5年3月)。	A.計画どおり			
25	(欠番)																			
26	新型コロナウイルス感染症罹患による欠食分の給食費返金補てん事業(中止)	学校教育課			①コロナによる食料費等の高騰の影響を受けている保護者を支援するため、各学校を通じて、新型コロナウイルス感染症罹患による長期欠席者に対して給食費の返金を行う。 ②コロナによる長期欠席者に対する給食費の返還費用(教職員は除く) ③保護者															
27	ふるさと納税返礼品提供者支援事業	財政課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した市内事業者に対し、市の情報発信を活用し、ふるさと納税をきっかけとした新たな顧客獲得に向けた支援を行う。 ②ふるさと納税の広告経費 ③市内ふるさと納税返礼品提供者	R4.11	R5.2	330	330	0	330	0	0	0	3.地域経済を立て直す(雇用の維持と事業の継続)	会報誌や折り込みチラシへの掲載、会員サイトにおけるPR業務を通じて155千円の寄附申込があり、ふるさと納税を通じた事業者への販路を拡大することができた。	A.計画どおり	無		
28	新型コロナウイルス感染症拡大時検査対応等支援事業	健康づくり課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大時の診療所での感染対策のため、市医師会との連携により発熱外来・検査(抗原・PCR等)場を設置する。 ②発熱外来・検査(抗原・PCR等)場の設置費補助(市医師会) ③市医師会	R4.9	R5.2	40,000	40,000	0	40,000	0	0	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・伊勢原市医師会との連携により、伊勢原市休日夜間急患診療所及び市内診療所で発熱外来を設置し、新型コロナウイルス感染症等の検査を実施したことで、罹患者を早期に発見し、療養につなげられたことから、感染拡大防止等の効果があった。	A.計画どおり	無		
29	小中学校感染対策事業	学校教育課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校に抗菌シートを配布し、頻繁に使用する机等に使用することで、感染リスクを軽減する。 ②小中学校配布用抗菌シート等購入費 ③市内小学校10校、中学校4校	R4.9	R4.9	5,250	5,250	0	5,250	0	0	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	抗菌シートを使用することで、感染拡大防止を図り、感染リスクを軽減することができた。 小学校10校、中学校4校	A.計画どおり	無		

No.	事業名称	所属	補助・単独	通常交付金・重点交付金	事業実施状況										効果検証			アンケート調査		
					事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	総事業費(単位:千円、四捨五入)					補助対象外経費	伊勢原市・新型コロナウイルス感染症対策(4つの柱)	事業効果	評価	実施の有無	主な意見		
								補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	その他								
30	マイナンバーカード普及促進に係る広報事業	戸籍住民課	単独	通常交付金	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、マイナンバーカードの普及促進を実施することにより、マイナンバーカードを活用した電子手続の推進による窓口対面等の物理的接触の低減とデジタル社会の基盤を整備する。 ②広報制作費及び周知に係る費用 ③市民	R4.8	R4.9	564	564	0	564	0	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	広報いせはらでマイナンバーに関する情報を掲載し、市民に広く周知を図ることでマイナンバーカードの普及促進を図り、マイナンバーカードを活用した電子手続の推進による窓口対面等の物理的接触の低減とデジタル社会の基盤を整備することができた。	A.計画どおり	無	
31	地域公共交通事業者への燃料価格高騰支援事業	都市政策課	単独	通常交付金	①コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受けている市内路線バス交通事業者やタクシー交通事業者の事業継続を支援するため、物価価格高騰分の一部を支援する。 ②バス・タクシー交通事業者への補助金 ③路線バス交通事業者及びタクシー交通事業者	R4.11	R5.3	7,668	7,668	0	7,668	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	・新型コロナウイルス感染症の長期化により、公共交通を利用する者の減少、さらには燃料価格高騰の影響を最も受けている公共交通事業者に対し燃料費の一部を補助することにより、公共交通の維持及び確保を図ることができた。	A.計画どおり	無		
32	小中学校給食費等負担軽減事業	学校教育課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けても、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、物価高騰等に直面する保護者等の負担軽減を行う。 ②負担金、補助金及び交付金 ③保護者	R4.10	R5.3	3,814	3,814	0	3,813	0	1	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	給食に使用する食材等の高騰が続く中、保護者に負担を求めず、質を落とさずに給食を実施した。 小学校10校、中学校4校	A.計画どおり	無		
33	郵送型血液検査事業	健康づくり課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、郵送やスマートフォンを活用して自宅での血液検査を可能にすることにより、未受診者の勧奨を促すとともに、密集による感染機会を低減する。 ②血液検査費用 ③39歳市民のうち健診未受診者	R4.12	R5.3	1,106	1,106	0	1,105	0	1	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	医療機関での受診に不安があったり、受診する機会が少ない若年層の市民が在宅で血液検査を行い、自らの健康を振り返る機会を設定できた。 ・利用者数 39歳:1216人中141人利用	A.計画どおり	無		
34	LINE公式アカウント電子申請連携機能導入事業	情報政策課	単独	通常交付金	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、市民の利用割合が高いLINEと電子申請を連携することにより電子申請を促し、新型コロナウイルス感染症の接触感染を防止する ②連携機能初期設定費用 ③市民	R5.1	R5.3	550	550	0	550	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	計画時の成果指標:LINE公式アカウント友だち登録者数200人増(R5.1月末時点6,818人) ⇒2,187人増(R5.3月末時点 9,005人)	A.計画どおり	無		
35	保育士等早期職場復帰支援事業	子ども育成課	単独	通常交付金	①保育士等職員が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった場合に備え、保育所等に抗原検査キットを配布することにより、早期の職場復帰を図り、保育所等が継続的に開所できる環境を整える。 ②抗原検査キット購入費 ③保育所、認定こども園、小規模保育施設、幼稚園、放課後児童クラブ	R4.11	R4.11	1,646	1,646	0	1,645	0	1	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・濃厚接触者となった保育士等職員が、抗原検査キットによる判定確認が出来ることにより、保育所等を継続的に開所できる環境を整えることができた。(保育士等一人当たり2個) ・教育・保育施設 26施設 計142箱 ・児童コミュニティクラブ 18施設 計35箱 ・ほか予備分 計10箱	A.計画どおり	無		
36	教職員早期職場復帰支援事業	学校教育課	単独	通常交付金	①教職員が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった場合に備え、小中学校に抗原検査キットを配布することにより、早期の職場復帰を図り、児童生徒の授業への影響を最小限にする。 ②抗原検査キット購入費 ③小学校10校、中学校4校	R4.11	R4.11	6,283	6,283	0	6,283	0	0	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	抗原検査キットを用いて教職員が濃厚接触者となった場合の感染状況を確認し、早期の職場復帰に寄与することができた。配布後は感染の大きな波がなかったことから限定的な効果となった。 小学校10校、中学校4校	B.概ね計画どおり	無		
37	(欠番)																			
38	ひとり親家庭支援活動事業者支援事業	子育て支援課	単独	通常交付金	①コロナ禍における物価価格の高騰に伴うひとり親世帯の負担を軽減するため、ひとり親家庭の子ども等に対して食事や食材等の提供を行う事業者を対象に、事業に要する経費の一部を補助する。 ②事業者への支援補助金 ③ひとり親家庭支援活動を行う事業者	R4.11	R5.3	3,348	3,348	0	3,348	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	新型コロナウイルス感染症の影響等により困窮する、ひとり親家庭を始めとした支援を必要とする世帯の子ども等を対象に、食事や食材等の提供を行う事業者に対し補助を行い、子どもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行った。 補助対象事業者数:3事業者	A.計画どおり	無		
39	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	福祉総務課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(非課税世帯)に対し、市として国の給付金に1万円を上乗せして給付する。 ②住民税非課税世帯等への支援給付金及び事務費(上乗せ分) ③令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	R4.11	R5.3	79,140	79,140	0	79,140	0	0	0	3.地域経済を立て直す(雇用の維持と事業の継続)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格の高騰による家計への影響が大きい、低所得世帯及び家計急変世帯の生活困窮に対する支援を実施できた。	A.計画どおり	無		
40	保育所等におけるエネルギー・物価価格高騰緊急対策支援事業	子ども育成課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている民間保育所等に対し、価格高騰による負担を軽減するため支援金を交付することにより、給食の質や量、保育環境を維持するとともに、民間保育所等の事業継続を支援する。 ②保育施設への支援金 ③市内幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育施設	R5.2	R5.3	22,784	22,784	0	22,784	0	0	0	3.地域経済を立て直す(雇用の維持と事業の継続)	・原油価格や物価高騰により運営に影響を受けている民間保育事業者等に対して支援することで、給食の質や量を維持するとともに、保育室等の適切な保育環境の維持を図ることができた。 ・教育保育施設 24施設	A.計画どおり	無		
41	指定管理者へのエネルギー・物価高騰対策支援事業	経営企画課	単独	通常交付金	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、価格高騰による負担を軽減するための支援金を交付することにより、事業継続を支援する。 ②施設管理者への支援金 ③指定管理者	R5.2	R5.3	8,056	8,056	0	8,056	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	・コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、支援金を交付することにより、価格高騰による負担軽減につながった。 ・交付決定指定管理者:20者	A.計画どおり	無		
42	高齢者福祉施設等における光熱費等に対する支援事業	介護高齢課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等に対し、価格高騰による負担を軽減するための給付金を交付することにより、高齢者福祉施設等の事業継続を支援する。 ②高齢者福祉施設等への給付金 ③市内の高齢者福祉施設等(介護保険サービス事業所を含む)	R5.2	R5.3	32,420	32,420	0	32,420	0	0	0	3.地域経済を立て直す(雇用の維持と事業の継続)	・高騰分を利用者負担に転嫁することを抑え、施設等の安定的な運営に寄与した。 ・支給実績 訪問系サービス 64施設、通所系サービス 41施設、入所系サービス 37施設 合計142施設	A.計画どおり	無		
43	障がい者施設物価高騰支援給付金給付事業	障がい福祉課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている障がい者福祉施設等に対し、価格高騰による負担を軽減するための給付金を交付することにより、障がい者福祉施設等の事業継続を支援する。 ②障がい者福祉施設への給付金 ③令和4年12月1日時点で開設している市内の障がい者福祉施設	R5.2	R5.3	8,609	8,609	0	8,609	0	0	0	3.地域経済を立て直す(雇用の維持と事業の継続)	高騰分を利用者負担に転嫁することを抑え、施設等の安定的な運営に寄与した。 ・支援実績 訪問系サービス 27施設 通所系サービス 48施設 入所系サービス 15施設(163人) 合計 90施設	A.計画どおり	無		
44	畜産物価高騰対応費補助事業(一部翌償)	農業振興課	単独	通常交付金	①コロナ禍における原油や物価高騰等の影響を受けた畜産農家に対し、飼料等の価格高騰による負担を軽減するための支援金を交付することにより、畜産農家の安定的・持続的な経営を支援する。 ②畜産農家への支援金 ③畜産農家	R5.1	R5.3	45,202	45,202	0	45,202	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	コロナ禍における原油や物価高騰等の影響を受けた畜産農家に対し、飼料等の価格高騰による上昇分の一部を支援することにより、31戸の畜産農家の経営の安定化を図ることができた。	A.計画どおり	無		

No.	事業名称	所属	補助・単独	通常交付金・重点交付金	事業実施状況										効果検証			アンケート調査	
					事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	総事業費(単位:千円、四捨五入)					補助対象外経費	伊勢原市・新型コロナウイルス感染症対策(4つの柱)	事業効果	評価	実施の有無	主な意見	
								補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	その他							
45	肥料高騰対策事業補助事業(R5へ繰越)	農業振興課		通常交付金	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和し、経営の安定化を図るとともに、化学肥料の使用量の低減を進めるため、肥料価格の上昇に要する経費の一部を補助する。 ②農業経営者への補助金 ③農業者(次年度までに化学肥料の使用量の2割減に向けた取組を行う事業者に限る。)														
46	AI音声認識会議録作成支援システム導入事業	情報政策課	単独	通常交付金	①AI自動文字起こしツールを導入することで、新型コロナウイルス感染症対策で急激に普及したWEB会議などの議事録の作成時間を短縮するほか、職場での密集時間の削減による感染対策に繋げる。 ②ツール使用料、備品購入費 ③市職員	R5.2	R5.3	925	925	0	925	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	計画時の成果指標:一月あたりの議事録作成削減時間:10時間 ⇒37.4時間	A.計画どおり	有	・回答した81%の所属課が、AI音声認識会議録作成支援ツールは【ある程度、使いやすい】と回答。
47	(欠番)																		
48	伊勢原市駅北口臨時駐車場感染対策事業	管財契約検査課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症対策のため、伊勢原市駅北口臨時駐車場に新たにキャッシュレスに対応した機器を設置することにより、感染機会の低減を図るとともに、キャッシュレス決済を希望する利用者を新たに呼び込むことにより、地域経済の活性化を図る。 ②既存機器撤去費用及び機器導入費用 ③駐車場利用者	R5.1	R5.3	10,230	10,230	0	10,230	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	伊勢原市駅北口臨時駐車場における接触機会の軽減を図り、感染拡大の防止と安心して利用できる環境を整備することができた。 R4年度利用台数:251,000台	A.計画どおり	無	
49	武道館感染対策事業	スポーツ課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため人感センサーを設置することにより、スイッチ操作による感染機会を低減する。 ②人感センサー取付料 ③武道館利用者	R5.1	R5.2	52	52	0	52	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	武道館利用者(令和4年度実績:延31,339人)、施設管理者等の感染リスクを低減した。	A.計画どおり	無	
50	いせはら電子図書館整備事業(補正分)	図書館・子ども科学館	単独	通常交付金	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、図書館利用者が来館することなく図書館資料を利用できるよう、電子書籍の充実をはかる。 ②電子書籍使用料 ③図書館利用者	R5.1	R5.3	7,158	7,158	0	7,158	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる(新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減)	・商用コンテンツ2499タイトルを受入	A.計画どおり	無	
51	伊勢原市小規模事業者臨時給付金事業	商工観光課	単独	通常交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けて売上等が減少している市内小規模事業者等に対し、市独自の臨時給付金を支給することにより、事業継続を支援する。 ②小規模事業者への臨時給付金 ③市内の小規模事業者	R5.1	R5.3	55,386	55,359	0	55,359	0	1	26	3.地域経済を立て直す(雇用の維持と事業の継続)	コロナ禍が長期化するなか、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響を受けて売上高又は営業利益が減少している市内の小規模事業者に対して、市独自の臨時給付金(10万円)を支給し、事業継続等の支援を行った。 ・支給 547件	A.計画どおり	無	
52	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	健康づくり課	単独	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を予防し、行政サービスを安全かつ円滑に実施するため、感染症対策物品の整備を行う。また、感染の備えや感染予防についての啓発のためにチラシやポスターの印刷・配布等を行う。 ②啓発資料印刷用トナー購入費・消毒剤購入費 ③市民、市職員、来庁者	R4.7	R5.3	4,178	4,178	0	4,177	0	1	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・公共施設での感染予防に係る対策を行い、市民が安心して利用できる環境を整えた。	A.計画どおり	無	
53	妊娠出産子育て支援交付金	子育て支援課	補助	通常交付金	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、国の補助制度を活用し、妊娠期と出産・産後期に現金を支給する。 ②出産・子育て応援交付金 ③子育て世帯	R4.12	R5.3	72,545	72,511	49,149	11,500	0	11,862	34	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	・「伴走型相談支援」と「経済的支援」を実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、安心して出産・子育てができる環境の充実を図った。 ・応援金給付対象者数 出産応援金:886人 子育て応援金:514人	A.計画どおり		
54	公共下水道事業会計補助金(電気代高騰に伴う下水道事業者への支援金【公共分】通常分)	下水道経営課	単独	通常交付金	①コロナ禍における電気料金の高騰により経営が厳しくなっている公営企業に対して、支援を目的として補助金を支給する ②公共下水道事業会計に対する補助金 ③公共下水道事業会計	R4.4	R5.3	37,652	36,584	0	13,355	0	23,229	1,068	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	・電気料高騰により従前よりも大幅な支出増加となったことで、令和4年度末に約5,500万円の損失を見込んでいた。当該補助金を活用したことや支出を削減したことにより、かろうじて利益を確保することが出来た。公営企業の支援としての効果があったといえるものである。	A.計画どおり	無	
55	公共下水道事業会計補助金(電気代高騰に伴う下水道事業者への支援金【流域分】)	下水道経営課	単独	通常交付金	①コロナ禍における電気料金の高騰により経営が厳しくなっている公営企業に対して、支援を目的として補助金を支給する ②公共下水道事業会計に対する補助金 ③公共下水道事業会計	R4.4	R5.3	31,253	31,253	0	17,000	0	14,253	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	・電気料高騰により従前よりも大幅な支出増加となったことで、令和4年度末に約5,500万円の損失を見込んでいた。当該補助金を活用したことや支出を削減したことにより、かろうじて利益を確保することが出来た。公営企業の支援としての効果があったといえるものである。	A.計画どおり	無	
56	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	補助	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等の影響により、抗体検査を受けることができなかった方がいることから特に抗体保有率が低い、1962年4月2日から1979年4月1日までの間に生まれた男性に対し、全国で原則無料で抗体検査・予防接種を実施。 ②緊急風しん抗体検査等事業費 ③市民	R4.4	R5.3	7,388	6,815	3,694	400	0	2,721	573	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	風しんの流行を抑制するための効果的な支援を行うことができた。	A.計画どおり		
57	医療機関等物価高騰支援金支給事業(重点交付金分)	健康づくり課	単独	重点交付金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、価格高騰による負担を軽減するための支援金を交付することにより、医療機関等への事業継続に向けた支援を行い、市民の安全で安心な医療体制等を確保する。 ②医療機関等への支援金 ③市内の医療機関	R5.4	R5.5	2,000	2,000	0	2,000	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	医療機関等への事業継続に向けた支援を行うことで、市民の安全で安心な医療体制等の確保の一助となった。	A.計画どおり	無	
58	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	補助	通常交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策のため、国庫補助制度を活用し、放課後児童クラブにおける感染症対策のための取組みと環境整備を行う。 ②感染症対策に必要な経費 ③地方自治体	R4.5	R5.3	4,466	2,239	980	139	0	1,120	2,227	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・放課後健全育成事業において、新型コロナの感染対策を行い、人件費、消耗品、備品購入を行い、まん延防止に努めた。 ・直営6施設 ・民営5施設	A.計画どおり		
	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	補助	通常交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策のため、国庫補助制度を活用し、放課後児童クラブにおける感染症対策のための取組みと環境整備を行う。 ②感染症対策に必要な経費 ③地方自治体	R4.5	R5.3	116	116	38	36	0	42	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・子育て支援センター事業及びファミリー・サポート・センター事業を円滑に進めるため、消毒薬等の消耗品を購入することにより、新型コロナウイルス感染症予防に努め、安心・安全な運営を図ることができた。 ・子育て世代包括支援センターにおける利用者支援母子保健型での相談や、乳児家庭全戸訪問事業での訪問活動において、感染予防及び感染の拡大防止を図ることができた。 子育て世代包括支援センター:1箇所 乳児家庭全戸訪問件数:640件	A.計画どおり		

No.	事業名称	所属	補助・単独	通常交付金・重点交付金	事業実施状況										効果検証			アンケート調査	
					事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	総事業費(単位:千円、四捨五入)					補助対象外経費	伊勢原市・新型コロナウイルス感染症対策(4つの柱)	事業効果	評価	実施の有無	主な意見	
								補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	その他							
59	児童福祉事業対策費等補助金	子ども家庭相談課	補助	通常交付金	(虐待防止のための情報共有システム構築事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、児童虐待発生時の迅速・的確な対応を行うため、要保護児童等に関する情報共有システムを導入するに当たり、既存システムを情報共有システムと連携させるために必要となる改修を行う。 ②システム改修委託 ③地方自治体	R4.7	R5.2	5,129	5,129	2,564	230	0	2,335	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	・健康かるてに管理している児童健診情報、妊婦健診情報を「児童相談システム」にて参照するための改修を実施。 ・「児童相談システム」にて管理している児童の情報を国が構築した「要保護児童等に関する情報共有システム」に対して、連携するための改修を実施。「児童相談システム」にて管理している児童の最新情報を「要保護児童等に関する情報共有システム」に定期的に更新することが可能となった。 ・当市にて管理している児童の情報を他市や児童相談所と共有できるようになった。	A.計画どおり		
60	保育対策総合支援事業費補助金(中止)	子ども育成課			(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策支援として、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行う。 ②保育所等への補助金 ③保育所等事業者														
61	保育対策総合支援事業費補助金(中止)	子ども育成課			(保育所等におけるICT化推進等事業) ①コロナ禍における新しい生活様式への取組支援として、必要な物品購入等の経費について補助を行い、業務のICT化推進を支援する。 ②保育所等への補助金 ③保育所等事業者														
62	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	補助	通常交付金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①児童生徒の学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、各学校で新型コロナウイルス感染症対策や児童生徒の学びの補償をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。【補助上限額引上分】 ②需用費消耗品費、備品購入費 ③市内小学校10校、中学校4校	R4.12	R5.1	3,332	3,332	1,664	339	0	1,329	0	1.命と健康を守る(感染拡大防止対策)	感染症対策等を徹底し、児童・生徒の学習保障を充実させることができた。 小学校10校、中学校4校	A.計画どおり		
63	キャッシュレス決済ポイント還元事業(第3弾)(通常分)	商工観光課	単独	通常交付金	①コロナ禍における物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、低迷する個人消費を喚起し、市内事業者を支援するため、市内の対象店舗でスマートフォンを利用してキャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施する。 ②ポイント還元経費、事務費 ③事業者(市内中小企業、飲食店(大手含む)) 消費者(市内在住問わず)	R4.7	R5.3	15,204	15,204	0	15,203	0	1	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	対象決済サービス(PayPay、auPAY、d払い)の専用アプリを利用したキャッシュレス決済に対して、決済額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施することで、物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、低迷する個人消費を喚起し、市内事業者を支援した。 ・参加店舗:602店舗 ・キャッシュバック総額:71,270,757円 (経済効果額約322,500,000円)	A.計画どおり	有	【市民アンケート(回答者710人)】 ・約63%が「普段より多く消費した」と回答 ・約90%が「今後同様のキャンペーンを実施した場合、利用したいと思う」と回答 ・約65%が「今回のキャンペーンは地域経済の活性化に効果があった」と回答 【事業者アンケート(99店舗回答)】 ・約60%が「キャンペーンで売上げが伸びた」と回答
64	医療機関等物価高騰支援金支給事業(原油価格・物価高騰対応分)	健康づくり課	単独	重点交付金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、価格高騰による負担を軽減するための支援金を交付することにより、医療機関等への事業継続に向けた支援を行い、市民の安全で安心な医療体制等を確保する。 ②医療機関等への支援金 ③市内の医療機関	R5.4	R5.5	35,916	35,916	0	35,916	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	医療機関等への事業継続に向けた支援を行うことで、市民の安全で安心な医療体制等の確保の一助となった。	A.計画どおり	無	
65	公共下水道事業会計補助金(電気代高騰に伴う下水道事業者への支援金【公共分】重点交付金分)	下水道経営課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電気料金の高騰により経営が厳しくなっている公営企業に対して、支援を目的として補助金を支給する ②公共下水道事業会計に対する補助金 ③公共下水道事業会計	R4.4	R5.3	20,645	20,645	0	20,645	0	0	0	2.暮らしを支える(市民生活への支援)	・電気料金高騰により従前よりも大幅な支出増加となったことで、令和4年度末に約5,500万円の損失を見込んでいた。当該補助金を活用したことや支出を削減したことにより、かろうじて利益を確保することが出来た。公営企業の支援としての効果があったといえるものである。	A.計画どおり	無	